

2026年3月9日

「健康経営優良法人2026 (大規模法人部門 (ホワイト500))」に認定

阪神電気鉄道株式会社（本社：大阪市福島区、社長：久須勇介）は、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2026（大規模法人部門（ホワイト500））」に3月9日（月）付けで認定されました。当社がホワイト500に認定されるのは7回目です。



当社では、経営理念において「人の尊重」を大切な価値観とし、従業員やその家族の健康が会社の豊かな未来の礎であるとの考えの下、2018年に「健康宣言」を制定するとともに、2020年に発表した「阪急阪神ホールディングスグループ サステナビリティ宣言」が掲げる重要テーマ「一人ひとりの活躍」の一環として、健康経営の推進に取り組んでいます。

その推進に当たり、各部門長・産業医・阪急阪神健康保険組合・人事部で構成する「健康経営推進委員会」で課題を分析し、具体的な施策の立案・検証を行い、継続的な改善に努めています。

中でも、「生活習慣病」「喫煙による健康障害」「がん」「精神系疾患」「長時間労働による健康障害」の五つを重点的に対処すべき具体的な課題に掲げ、課題解決に向けたプロセスを健康経営戦略マップとして策定し、次のような施策を実施しています。

- | | |
|---------------|------------------------------|
| ・生活習慣病 | 特定保健指導の実施率の向上など |
| ・喫煙による健康障害 | 社内喫煙所の閉鎖及び就業時間内禁煙の実施など |
| ・がん | 定期健康診断における婦人科検診の実施など |
| ・精神系疾患 | メンタルヘルス研修の実施、カウンセリングルームの設置など |
| ・長時間労働による健康障害 | 本社における <u>パワーアップ</u> の推奨など |

今後も、従業員一人ひとりが多様な個性や能力を最大限に発揮できるよう、健康維持増進施策に積極的に取り組み、事業を通じて地域や社会に貢献していきます。

※健康経営優良法人認定制度：地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みを基に、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目標としています。

※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

※取り組み例のうち、下線の項目は今年度新しく実施した取り組みの一部です。

<参考> 阪神グループにおける健康経営優良法人2026認定状況



大規模法人部門（ホワイト500）

- ・ 阪神電気鉄道
- ・ アイテック阪急阪神

大規模法人部門

- ・ ウェルネス阪神
- ・ ベイ・コミュニケーションズ
- ・ 阪神ホテルシステムズ

中小規模法人部門

- ・ 阪神車両メンテナンス
- ・ 阪神ケーブルエンジニアリング
- ・ ハンシン建設
- ・ 中央電設
- ・ 阪神園芸

阪神グループは、「“たいせつ”がギュッと。」のブランドスローガンの下、これからも一人ひとりのお客様の“たいせつ”と向き合い、グループ一丸となって阪神らしいブランド体験を提供し続けることで、その信頼と期待に応えてまいります。



以 上